

令和6年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	荘志会	
事 業 名	先進地視察	岩手中部水道事業団 広域水道広域化事業の推進と経過について
事 業 区 分	①研究研修	②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

現在進行中の水道広域化事業の検討に際して先進事例を参考にしながら、現在抱いている様々な課題や疑問および広域化検討に関する情報を具体的に伺うことで、これからの議論の参考にしたい。

2 実施概要

実施日時	視察先	岩手県花巻市 岩手中部水道企業団
令和6年5月30日 14:00 ~ 16:00	担当部局	営業企画課 経営企画室

- 1 企業団の概要
岩手県の中部に位置している北上市、花巻市、紫波町の2市1町で水道事業を2014年4月1日に開始、行政区域内人口216,543人、給水人口208,443人、給水戸数97,143件、配水量2,364万5,023㎥、有収水量2,061万6,726㎥にて稼働。
- 2 企業団の特徴
人口減少化時代を捉えて水道事業の新時代を見越して日本初の広域統合を実現。事業規模および施設をダウンサイジングさせながら効率化を推進した。
この成果が水道広域化による財政支援制度の創設や水道法改正に繋がり、水道広域化推進プラン策定の見本となった。
- 3 視察事項について
広域化水道事業についての経緯および実施に伴う成果や、課題などを中心に概要説明を受けた後、主に以下10項目について質問した。
- ① 構成市町間の事業統合の合意までの経緯と課題
- ② 当初想定したメリットとデメリットはどうか。また実際はどうだったのか。
- ③ 上水道整備や管理業務が厚生労働省から国土交通省に移管された影響はどうか。



- ④ 水道事業における今後の課題は何か。
- ⑤ コンセッション方式を採用しなかった理由は。
- ⑥ 統廃合した施設の選定理由、内容、施設はどうか。
- ⑦ 所属市町職員から貴企業団へ転籍された理由
およびその方法はどうか。
- ⑧ 事業の更新・投資を確実に推進した秘策は何か。
またアセットマネジメントの水準を高める為の方法は何か。
- ⑨ 施設漏水対策はどうしているか。
- ⑩ 市民ニーズ把握や情報共有及び連携はどのようにしているか。



事業団の皆さんと

4. 具体的な成果状況と視察事項報告

① 構成市町間との事業統合の合意までの経緯

平成 14 年岩手中部広域水道企業団議会（構成市町より議員選出）より広域化提言があり、各種広域化調査・検討を推進。平成 21 年 5 月から平成 23 年 3 月まで検討委員会にて「水道広域化基本構想策定」、平成 23 年 10 月に統合に関する覚書締結、平成 25 年協定締結して平成 26 年 4 月事業開始。

検討当時の課題は給水人口減少による収入減少、将来的な設備更新投資、水道料金の上昇予測、既設施設の処理・給水能力のアンバランス、有収水量・最大配水量の最適活用体制の構築などについて構成自治体ごとに異なった課題を抱えていた。

② 当初想定したメリットとデメリットはどうか。また実際はどうだったのか。

平成 24 年に策定した「水道広域化事業計画策定」を基に各種課題解決に向けて圏域全体と構成自治体別に設定して事業実施。主に施設等統廃合・更新、健全な財政運営、適正な水道料金の維持、人材の確保および技術継承の 4 分野にて改革を推進した。

項 目	2012 年	2022 年
浄水場・浄水施設数	34	20
企業債残高（百万円）	23,864	21,402
内部留保資金（百万円）	—	8,738
供給単価（円/㎥）	R3 類似団体平均	175.7 円
北上市	240	230.8
花巻市	212	230.8
紫波町	205	230.8

③ 上水道整備や管理業務が厚生労働省から国土交通省に移管されたが影響は当企業団では現状では課題は感じていない。

- ・人口減少に伴う水需要の減少であり 40 年後は人口 30% 減、料金収入の減少
- ・施設更新および耐震化など維持管理費用の増加。長期間の改修期間必要
- ・技術職員の減少、高齢化および年齢構成の不均衡
- ・水道料金の値上げ。令和 8 年料金改定検討中

統合当時、コンセッション方式に関する制度は無く、統合後もコンセッション方式等の検討はしていない。

構成自治体の地区ごとに課題があり、設備の状態も様々であったが、圏域全体での最適化を図ることで老朽化施設を中心に廃止



【廃止済の浄水施設】

H25	沢田浄水場	(30m/日、減量処理)
H26	江野子浄水場	(2,960m/日、減量処理)
R1	片寄清水場	(1,715m/日、急送3週)
	晴山浄水場	(128m/日、減量処理)
H28	中内浄水場	(900m/日、急送3週)
H30	佐内上浄水場	(347m/日、緩送2週)
R1	小川上浄水場	(371m/日、減量処理)
R2	田瀬浄水場	(240m/日、急送3週)
R3	十日市浄水場	(794m/日、減量処理)
R4	穂谷口浄水場	(130m/日、減量処理)
	長岡浄水場	(143m/日、減量処理)

【老朽化により更新した浄水場】
H26 和賀川浄水場 (5,960m³/日、紫外線処理)
H27 古館浄水場 (4,000m³/日、膜処理)
R1 大明神浄水場 (1,000m³/日、緩速ろ過)

⑦ 所属市町職員から貴企業団へ転籍された理由およびその方法はどうか。

水道事業に関する専門家を育成する為に、構成自治体から派遣や出向の形式は取らなかった。多少の不安はあったが継続した専門業務ができることと、地域貢献の使命で転籍をした。ただし給与体系等は構成自治体では最も良い条件の北上市と同水準に設定した。

⑧ 事業の更新・投資を確実に推進した秘策は何か。またアセットマネジメントの水準を高める為の方法は何か。

岩手県中部水道企業団水道ビジョンのアセットマネジメントにより年間の必要投資額を算出しているが、実際の工事は管路更新計画等の実施計画を定めて効果的な更新に努めている。

⑨ 施設漏水対策はどうしているか。

広域化したことにより構成自治体が単独で事業を行っていた頃と比較して人員の増加、漏水調査に関する予算が拡大したことから有収率の向上など成果が出ている。

有収率（％）	2012 年	2022 年	
北上市	87.3	90.8	
花巻市	75.7	83.5	
柴波町	79.4	87.9	
企業団全体	—	87.2	管路適正管理・更新による改善

⑩ 市民ニーズ把握や情報共有及び連携はどのようにしているか。

利用者とのコミュニケーションの充実を図り、年4回の広報紙の発行、施設見学会の常時開催などを積極的に実施することで対応している。

5. 上田市として参考になる点および感想

水道事業の長期的展望を見据えて先手の改革は大変頭が下がります。

構成自治体の特に豊富な水源と行政規模では最大の北上市がリードしてすべての構成自治体が広域化のメリットを享受することができ、並行して大胆な設備統廃合と最適化により更新費用も大幅に削減されたことは素晴らしい成果です。ただしその前提としてこの地域では構成自治体が広域化前に既に水道事業において一部事務組合として長く協力関係を構築しており、水道設備においても相互利用できる状態であったことは広域化が比較的スムーズに進んだ要因と推測します。上田市が現在検討している広域化とは検討段階で環境や条件が異なると思います。局長さんが「水道事業は福祉事業である」との言葉に多少の損得よりも地域全体での最大利益を追求する姿勢はとても参考になりました。

